古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

# 古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３０８７号
発行日　令和２年４月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

## 新ころな対策海外報道では

北海道新聞　2020年（令和2年）4月7日（火曜日）　16版　総合　国際　8

# 海外報道 効果を疑問視

## 緊急事態きょう宣言

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、安倍晋三首相が6日、緊急事態宣言を発令する方針を表明したことは、海外メディアでも相次ぎ報道された。ただ、海外では既に日本より厳しい外出規制などを導入している国があることもあり、厳制もほとんど伴わない宣言の実効性を疑問視する見方が目立った。

人影がほとんどない米ニューヨークのタイムズスクエア＝3日（AFP時事）

## 強制力なく「不十分」／五輪対応で「後手」

米メディアは、首相が同日夕に緊急事態宣言を発令する意向を表明したことを相次ぎ速報。宣言が欧米各国のような都市の「封鎖」ではなく、政府の要求を無視した場合の「罰則もない」などと相次ぎ指摘した。

感染が急拡大する米国では、約3億人の人口の9割以上が強制力のある外出規制下にあり、米メディアでは日本政府の対応は不十分との見方が強い。米CNNテレビは4日「東京は次のニューヨークになる可能性がある」との専門家の見方を報道。在日米大使館も「数週間後に医療体制がどのように機能しているか判断するのは難しい」として、日本に滞在する米国人に帰国準備を呼び掛けている。

英国の有力紙ガーディアンは8日の電子版で、日本では「学校や多くの公共施設は閉鎖されたが、バーやレストランでの交流を避けようという呼びかけには共感が得られなかった」と指摘。「安倍首相は東京五輪の延期が避けられなくなってから初めて、問題に真剣に取り組み始めた」と、対策が遅れているとして厳しく批判した。

ロシアメディアも日本の緊急事態宣言は個人の外出を禁止できないと指摘。「これまでも主要紙は日本では『うがい、手洗い、睡眠』という衛生規範の浸透や、身体的な接触の少ないあいさつが感染防止に貢献している一方、外出自粛要請にもかかわらず、多くの市民が通勤に従事を強いていたことを伝えている。

韓国の通信社ニュシスも6日、日本の緊急事態宣言を「強制力がない。公共交通機関の利用や経済活動を継続することができる」と紹介。韓国大手紙の中央日報（電子版）は「満員電車の通勤を続け、市民はいつどこでコロナに感染するか分からない恐怖に震えている」と、実効性を疑問視した。

日本経済と絡む付きが強いタイのテレビ局「スプリングニュース」も、日本のコロナ対応について「中国や欧米諸国に比べ遅すぎる」と指摘。「（宣言後に）感染者増に歯止めをかけることができなければ、日本経済は深刻な打撃を受ける可能性がある」と伝えた。

中国メディアは、日本の報道を引用する形で淡々と速報したが、中国の短文投稿サイト「微博（ウェイボ）」には「五輪の延期が決まり、安倍首相は心を静めて防疫に取り組んでいる」などと皮肉めいた書き込みも目立った。

これまで中国の習近平指導部は初期対応の遅れを糊に置き、新型ウイルス封じ込めの成果を宣伝。中国メディアでは、日本や米国の対策は徹底していないと指摘し、中国の優位性を強調する報道も出ている。

（北海道新聞の各国駐在記者6人が担当しました）

# 人工呼吸器 9府県で不足

## コロナ感染最多時

## 医療崩壊の懸念も

新型コロナウイルスの感染が流行ピークに達した際、重症患者の治療に必要な人工呼吸器が、宮城や神奈川、大阪、福岡など9府県で不足する可能性が高いことが5日、共同通信社の分析で分かった。一部の重症患者に対応できない「医療崩壊」が懸念される。専門家は「機器を扱える人材も限られる。医療崩壊の防止策を具体的に考えるべきだ」と指摘する。

（関連記事25面）

人工呼吸器数に占める重症患者の割合が8割を超えて逼迫する自治体も、北海道や静岡、愛媛など8道県に上った。

日本呼吸療法医学会などは、各都道府県の臨床工学技士会を通じて、人工呼吸器や人工心肺装置「ECMO（エクモ）」の台数調査を実施した。期間は3月12～20日で、計1558施設のデータを集計。人工呼吸器は全国に計2万2254台あり、他の病気の治療などに使っている台数を除くと1万3437台が新型コロナ患者にも対応可能だった。

一方で、厚生労働省が公表した流行ピーク時に関する推計式で重症患者数を試算。1人の感染者が平均2人にうつすとの想定で、重症患者数は東京が最大903人、兵庫が431人、福岡が388人などだった。

これらの数字と、都道府県別の人工呼吸器の対応可能な台数を比較すると、9府県で人工呼吸器が不足することが判明した。

政府はさらなる感染拡大に備えて、人工呼吸器やエクモの増産を図っている。厚労省の担当者は「都道府県別にみると厳しい自治体もある。広域で機器を融通し合う必要がある」と話す。

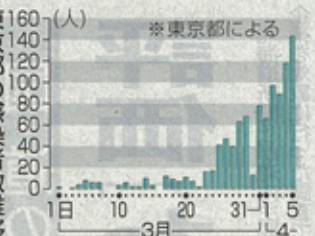
より重篤な患者の治療に不可欠なエクモは、全国に約1400台あるが、高度な技術と経験がある医師や看護師らでないと扱えないため、新型コロナの重い呼吸不全患者に使用できるのは300台程度とされている。

こうした現状を踏まえ、日本集中治療医学会の西田修理事長は「重症肺炎患者に対して人工呼吸器を扱える医療従事者や、集中治療室の数も足りない。人材をどう集中、配分するか議論する必要がある」としている。

# 東京 新たに143人感染

## 最多更新 経路不明92人

東京都は5日、新たに新型コロナウイルスの感染が確認された人数が143人に上ったと発表した。1日の確認数として最多を更新。感染経路が不明な人数も最多の92人だった。都内の感染者は2日連続で3桁を記録し、累計では千人を超えて1033人となった。7人の死亡も発表し、死者の累計は30人となった。




東京都の感染者数推移

小池百合子都知事は5日夕、都の配信動画を通じて同日時点で約千床の病床を確保したと説明。無症状や軽症で入院中の感染者に対し、都が借り上げたホテルなどの宿泊施設に移ってもらう運用を7日に始めると表明し「より重症の方がベッドを利用できるようになる」と理解を求めた。

搬送や受け入れを円滑に進めるため、専門家や災害医療コーディネーターらによる調整本部を設置することも明らかにした。都によると、5日夜の時点で入院を要する患者は951人となった。感染者の著しい増加で病床の懸念が出ていたが、全員分を確保できているとしている。

都によると、新たに感染が確認された143人の内訳では、20代から40代が計90人を占め、既に指摘されていた若年層での拡大が顕著になった。

# 住民税非課税水準まで年収低下／収入が半分以下…

## 30万円給付の対象判明

政府が7日に決定する緊急経済対策で、所得減少に伴い現金30万円を給付される対象が6日、分かった。

新型コロナウイルス感染拡大が長期化した2月以降に収入が減少し、年収換算で住民税非課税水準まで落ち込む世帯が主な対象。収入が半分以下となった場合も、一定の要件を満たせば給付される。5月にも支給を開始する。

給付を受けるには、給与明細などで収入が減ったことを証明する書類が必要になる。市町村などの窓口のほか、自治体のホームページ上で申請を受け付ける予定だ。

政府の原案によると、給付対象は、世帯主の2月以降の月間収入が1月以前と比べて減少し、年収換算で個人住民税非課税の水準まで落ち込む場合。東京23区内に住む会社員で単身世帯は年収100万円以下、専業主婦と子ども2人の4人世帯では年収約255万円以下だと住民税が非課税となる。

一方、住民税を課される収入があっても、急激な客

現金給付を受けられるケース（東京23区内の会社員の場合）

込む世帯が主な対象。収入が半分以下となった場合も、一定の要件を満たせば給付される。5月にも支給を開始する。

給付を受けるには、給与明細などで収入が減ったことを証明する書類が必要になる。市町村などの窓口のほか、自治体のホームページ上で申請を受け付ける予定だ。

政府の原案によると、給付対象は、世帯主の2月以降の月間収入が1月以前と比べて減少し、年収換算で個人住民税非課税の水準まで落ち込む場合。東京23区内に住む会社員で単身世帯は年収100万円以下、専業主婦と子ども2人の4人世帯では年収約255万円以下だと住民税が非課税となる。

一方、住民税を課される収入があっても、急激な客

# 国・道の新型コロナ対策 評価「わからぬ」52%

## 道内企業調査

北海道新聞社が道内主要企業を対象に行った調査では、新型コロナウイルスに関する国や道の対策について「評価している」との回答は35・6%で、「評価していない」の8・2%を上回った。ただ、「どちらともいえない・わからない」との回答も52・1%を占めた。企業からは、全国的な感染拡大が止まらない現状や有効な経済対策が示されないことに、不満やいらだちの声が目立った。

（1面参照）

「評価している」と答えた企業に自由記述で理由を尋ねたところ、「北海道での週末などの外出自粛要請は一定の効果があった」「休校、外出自粛により、新たな感染者数が減少してきている」など、鈴木直道知事の対応を評価する声があった。「評価していない」理由では、「春節の前に入国制限をできなかった」「日本はすべてが後手」など、国への不満が目立つ。

「どちらともいえない・わからない」の理由としては、感染が終息していない現時点で「効果は評価しづらい」といった声が複数あった。「ウイルスの封じこめ策にとどまらず、経済の落ち込みを回避する政策が見えてこず、景気下押しが強まっている」と、経済対策への不満も多かった。

国や道に対して望む対策（複数回答）では、「新型コロナに関する正確な情報の発信の強化」が75・3%で最も多く、「終息後に北海道に旅行者を呼び込む観光対策」（49・5%）、「経営に影響が出た企業への資金繰り支援の充実」（40・2%）と続いた。

（堂本晴美）

新型コロナウイルスの感染拡大で業績への影響は　（単位・%）

| | マイナスの影響が出ている | 今後、マイナスの影響が出る | プラスの影響が出ている | 今後、プラスの影響が出る | 現在、今後とも影響はない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 製造業 | 41.5 | 46.2 | 4.6 | 1.5 | 6.2 | 0.0 |
| 建設業 | 13.0 | 82.6 | 0.0 | 0.0 | 4.3 | 0.0 |
| 卸小売業 | 53.7 | 26.8 | 12.2 | 0.0 | 7.3 | 0.0 |
| 運輸倉庫業 | 64.3 | 35.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| サービス業 | 55.6 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 0.0 |
| 電気ガス業 | 20.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 |
| 金融証券業 | 10.5 | 73.7 | 0.0 | 5.3 | 10.5 | 0.0 |
| 全体 | 40.7 | 46.9 | 4.1 | 1.0 | 6.7 | 0.5 |

※数値は各業種に占める割合（「全体」は全業種に占める割合）。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合もある

# 借り入れ保証265億円

## 道保証協 「胆振東部」上回る

北海道信用保証協会は、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業や小規模事業者の借り入れ保証実績が、対応を開始した1月29日から3月末までで1013件計約265億円にのるとの明らかにした。胆振東部地震当時の保証実績を大幅に上回り、道内事業者の資金繰りに苦しむ現状が浮き彫りとなった。

借り入れ保証は、事業者が金融機関から資金を調達する際、協会が借り入れを保証することで融資を受けやすくする仕組み。事業者が返済できなくなった場合、協会が借入金の立て替え払いを行う。

新型コロナに関しては、平均月商を上限とした借り入れを最長1年間、通常より10%低い保証料率で対応する「緊急融資保証」などがある。協会によると、1月20日から3月末までの申し込みは、8割が3月後

# 岩見沢

## 5日にオープン 今年もイベント多彩

土里夢公園PG場

5日オープンの土里夢公園PG場

【岩見沢】北村の土里夢公園パークゴルフ場は今月5日、今シーズンの営業を始める。市民の利用料金も据え置きで、「大勢のご利用、お待ちしております」と呼びかける。

昨年よりも2週間、例年よりも1週間も早いオープンとなった。同所は6コース54ホールを有する。各種イベントを企画するほか、5月5日には「子どもの日」にちなんで高校生以下が無料になる。また、「敬老の日」には高齢者、7月24日の「スポーツの日」（旧体育の日）には全ての利用者が無料で利用できる。

利用料は、市民が一般1回200円、回数券（11回綴り）2000円。市民以外は1回410円、回数券（同）4100円。65歳以上は市民が1回180円（市外360円）、回数券1800円（同3600円）。

利用時間は午前8時から午後5時。無休 ☎0126・32・4160。

地域の話題をお寄せ

岩見沢支社 ☎（01 ㏊（01